

平成19年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成18年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成18年度中間期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9
2. 資金平残（国内業務部門）	単	11
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 役務取引等利益（国内業務部門）	単	12
5. 有価証券関係損益	単	
6. 有価証券の評価損益	単・連	13
7. 経営合理化の状況	単	14
8. 業務純益	単	15
9. ROE	単	
10. ROA	単	
11. 退職給付関連	単・連	
12. 繰延税金資産	単・連	16
13. 自己資本比率（国内基準）	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	18
2. 貸倒引当金の状況	単・連	19
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	20
※ 引当率・保全率	単	21
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	22
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	23
9. 国別貸出状況等	単	24
10. 預金、貸出金の残高	単	

I. 平成18年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(単位: 億円)

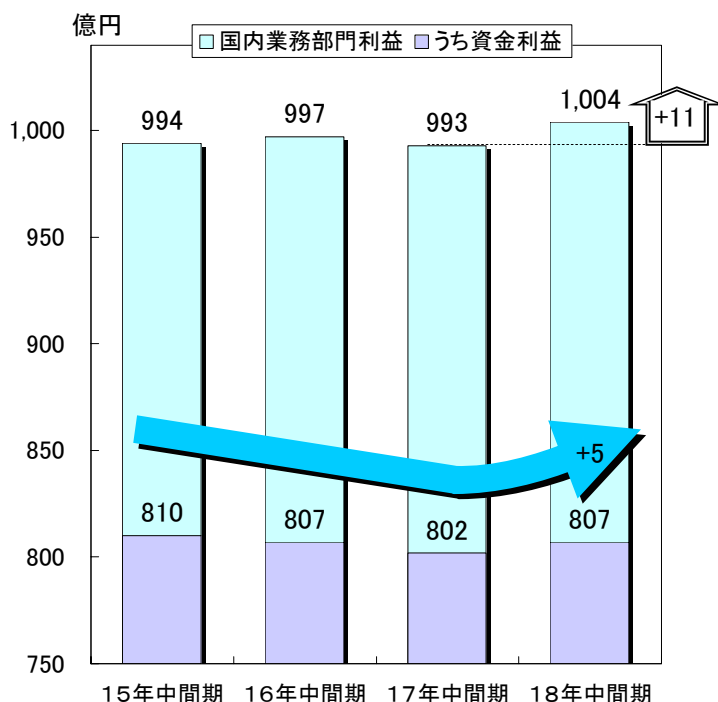
	17年中間期	18年中間期	前中間期比	増減率
1 業務粗利益	1,013	1,022	9	0.8%
2 国内業務部門利益	993	1,004	11	1.1%
3 資金利益	802	807	5	
4 役務取引等利益	177	170	△ 7	
5 特定取引利益	1	4	3	
6 その他業務利益	11	22	11	
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	19	17	△ 2	△ 14.7%
8 経費(△)	427	440	13	3.1%
9 うち人件費(△)	148	155	7	4.3%
10 うち物件費(△)	247	253	6	2.5%
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (1-8)	586	581	△ 5	△ 0.8%
12 一般貸倒引当金繰入(△)	—	△ 2	△ 2	
13 業務純益(一般貸倒引当金繰入後) (1-8-12)	586	583	△ 3	△ 0.3%
14 臨時損益	△ 136	△ 80	56	
15 うち不良債権処理額(△)	132	131	△ 1	
16 (参考)不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む)	132	128	△ 4	
17 うち株式関係損益	△ 2	67	69	
18 うち株式等償却(△)	6	4	△ 2	
19 経常利益 (13+14)	449	503	54	12.0%
20 特別損益	27	14	△ 13	
21 うち固定資産減損損失(△)	1	0	△ 1	
22 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	190	205	15	
23 中間純利益 (19+20-22)	286	312	26	9.3%
与信費用(注)	117	128	11	9.4%

(注) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入 - 貸倒引当金戻入益(特別利益)

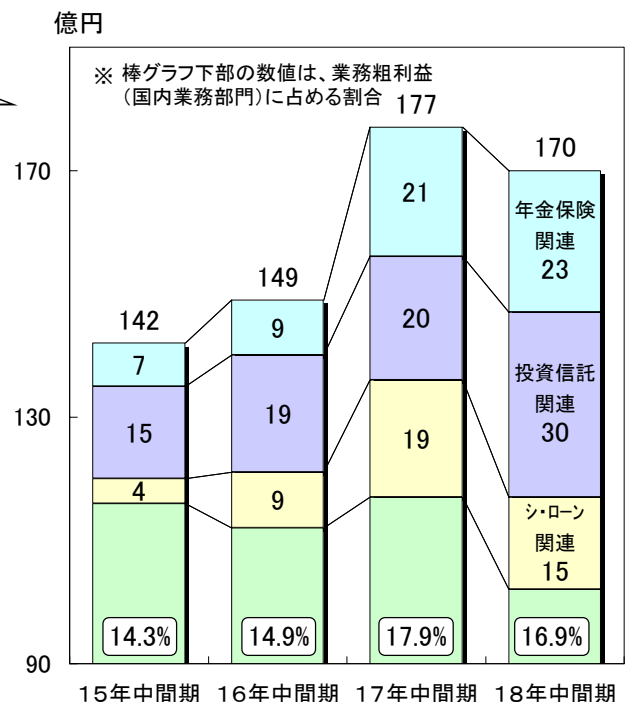
(1) 業務粗利益 国内業務部門利益が 11 億円増加

中小企業等貸出を中心に貸出金が増加し、資金利益は 5 億円増加。国債等債券損益も改善し、国内業務部門利益は 11 億円増加した。一方、国際部門利益が 2 億円減少したことから、業務粗利益は前中間期比 9 億円増の 1,022 億円となった。

(参考1) 国内業務部門利益の推移



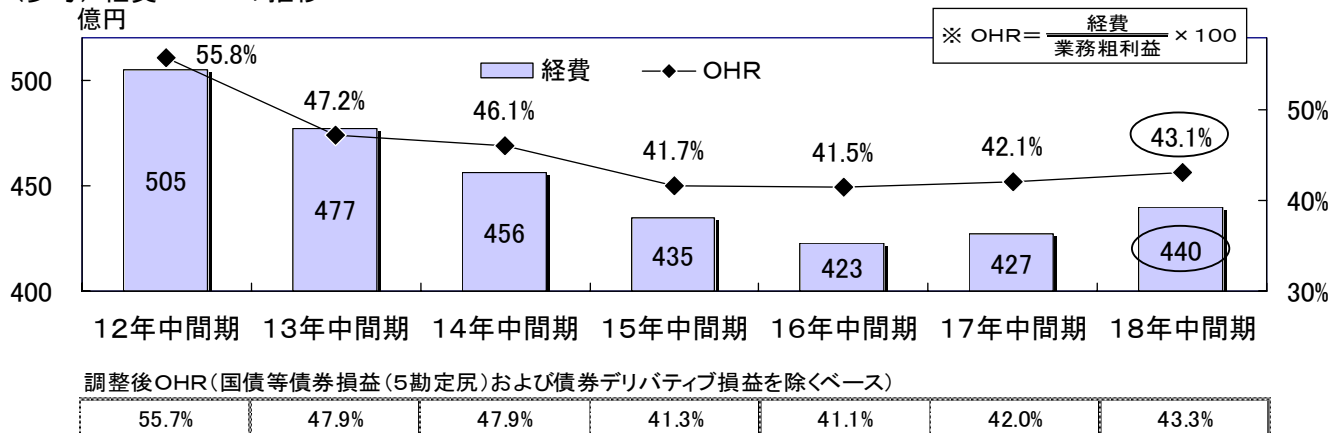
(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2) 経費 OHRは引き続き低水準の 43.1%

営業力強化に向けて積極的に投資をおこなった結果、経費は前期比 13億円増の 440 億円となるも、OHR(業務粗利益経費率)は 43.1%と、引き続き低水準となった。

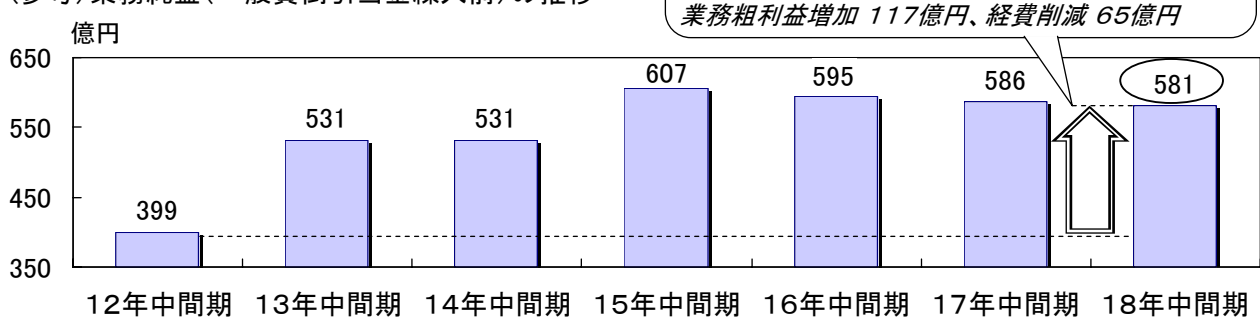
(参考) 経費・OHRの推移



(3) 業務純益 一般貸倒引当金繰入前業務純益は引き続き高水準

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、引き続き高水準の 581 億円となった。

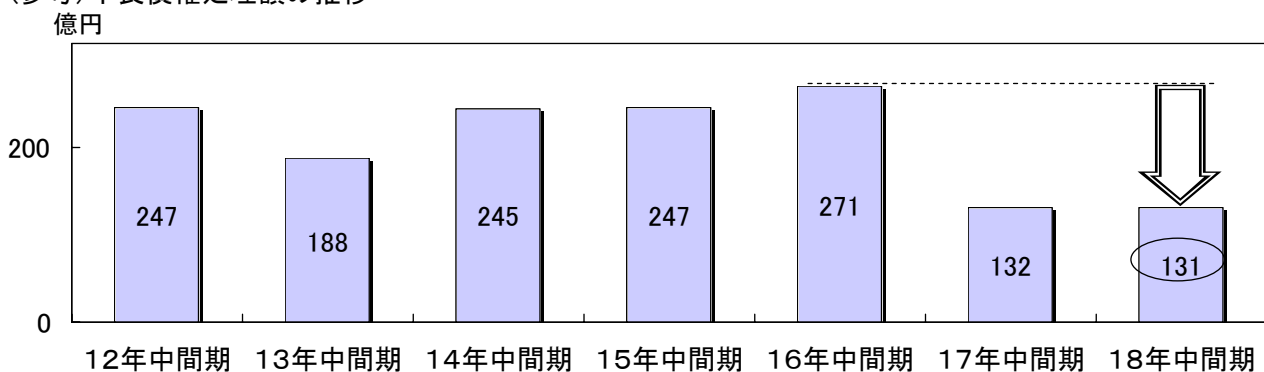
(参考) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の推移



(4) 不良債権処理額 引き続き低水準の 131 億円を処理

貸出資産の健全化が進み、不良債権処理額は引き続き低水準の 131 億円となった。

(参考) 不良債権処理額の推移



(5) 経常利益・中間純利益 とともに過去最高益を更新

以上のほか、株式関係損益が増加したこともあり、経常利益は前中間期比 54億円増の 503億円、中間純利益は前中間期比 26億円増の 312億円と、中間期としてはともに過去最高益となった。

2. 資産・負債の状況

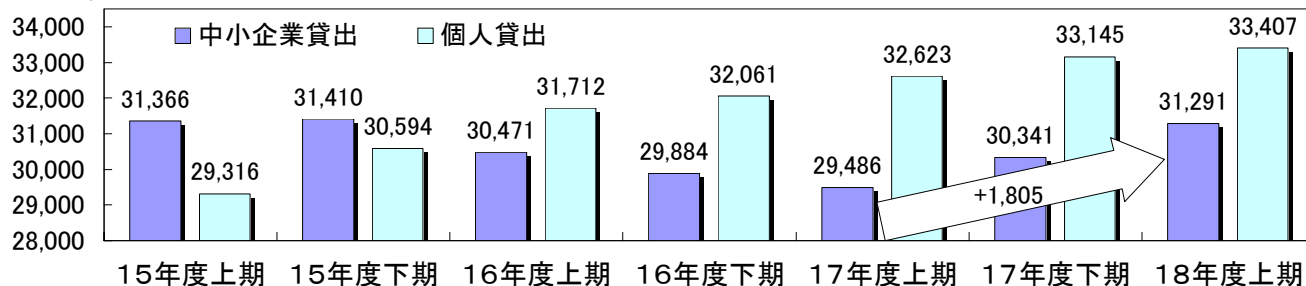
(1) 貸出金 中小企業貸出、個人貸出とも順調に増加

引き続きリージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前中間期末比 1,875億円増加、個人貸出は前中間期末比 709億円増加。減少傾向にあった中小企業貸出平残も、17年度上期をボトムに増加に転じ、1,805億円増加した。

(参考1) 貸出推移

(単位: 億円)

	16年9月末	17年9月末	16年9月末比	18年9月末	17年9月末比
貸出金 <末残>	75,102	78,505	(4.5%) 3,403	81,331	(3.6%) 2,826
うち中小企業等貸出	61,557	62,563	(1.6%) 1,006	65,147	(4.1%) 2,584
中小企業貸出	29,799	29,463	(△1.1%) △ 336	31,338	(6.3%) 1,875
個人貸出	31,757	33,099	(4.2%) 1,342	33,808	(2.1%) 709
うち住宅系ローン	28,583	29,951	(4.7%) 1,368	30,534	(1.9%) 583
住宅ローン	18,979	19,895	(4.8%) 916	19,986	(0.4%) 91
アパートローン	9,603	10,056	(4.7%) 453	10,547	(4.8%) 491
中小企業等貸出比率	81.9%	79.6%	△ 2.3%	80.1%	0.5%
個人貸出比率	42.2%	42.1%	△ 0.1%	41.5%	△ 0.6%
貸出金 <平残>	75,756	78,064	(3.0%) 2,308	82,466	(5.6%) 4,402
うち中小企業等貸出	62,183	62,109	(△0.1%) △ 74	64,698	(4.1%) 2,589
中小企業貸出	30,471	29,486	(△3.2%) △ 985	31,291	(6.1%) 1,805
個人貸出	31,712	32,623	(2.8%) 911	33,407	(2.4%) 784

(参考2) 中小企業貸出平残および個人貸出平残推移 [半期ベース]
億円

(2) 預金 個人預金は堅調に推移し 7兆円台へ

個人預金は、お客さまとの接点拡大に努めた結果、県内を中心に前期末比 1,859億円増と堅調に推移し 7兆円台となった。

(参考) 預金の推移

(単位: 億円)

	16年9月末	17年9月末	16年9月末比	18年9月末	17年9月末比
預金 <末残>	88,021	90,921	(3.2%) 2,900	93,003	(2.2%) 2,082
うち個人預金	68,201	69,927	(2.5%) 1,726	71,786	(2.6%) 1,859
うち法人預金	17,160	17,522	(2.1%) 362	17,857	(1.9%) 335
預金 <平残>	88,905	90,328	(1.6%) 1,423	93,333	(3.3%) 3,005
うち個人預金	68,398	69,633	(1.8%) 1,235	71,717	(2.9%) 2,084
うち法人預金	17,022	17,026	(0.0%) 4	17,976	(5.5%) 950

(3) 個人向け投資型商品 残高、収益とも着実に増加

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、個人向け投資型商品残高は17年9月末比 1,626億円増加して 1兆2,415億円、個人向け投資型商品比率も17年9月末比 1.4ポイント増加し 14.8%となった。
また、個人向け投資型商品収益も着実に増加し、前中間期比 10億円増の 58億円となった。

(参考1) 個人向け投資型商品残高

(単位: 億円)

	16年9月末	17年9月末	16年9月末比	18年9月末	17年9月末比
投資信託残高	3,397	3,723	326	4,020	297
年金保険残高	691	1,554	863	2,621	1,067
外貨預金残高	580	526	△ 54	396	△ 130
公共債残高	4,149	4,984	835	5,376	392
個人向け投資型商品残高合計 A	8,818	10,789	1,971	12,415	1,626
個人預金(円貨預金)	67,621	69,401	1,780	71,389	1,988
個人向け預り資産合計 B	76,439	80,190	3,751	83,805	3,615
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	11.5%	13.4%	1.9%	14.8%	1.4%

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位: 億円)

	16年中間期	17年中間期	16年中間期比	18年中間期	17年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	19	19	0	29	10
年金保険(役務取引等利益)	9	21	12	23	2
外貨預金(国際部門利益)	4	6	2	4	△ 2
公共債(特定取引利益)	3	1	△ 2	2	1
合計	35	48	13	58	10

(注) 収益は、当行内の管理ベース

3. 不良債権の状況 不良債権比率は引き続き低水準

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比 27億円減少し、2,123億円となった。
不良債権比率は、0.1ポイント低下し、2.5%となった。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

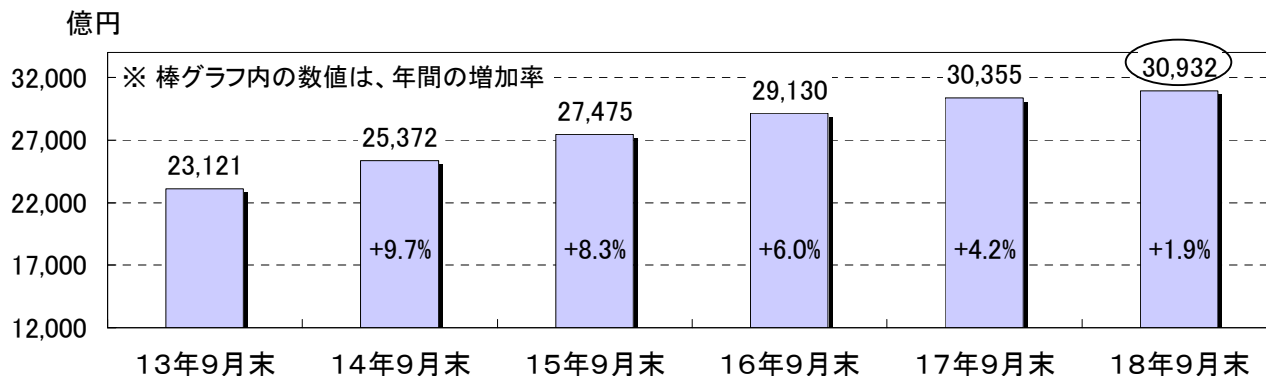
(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	18年9月末	18年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	283	244	△ 39	225	△ 19
危険債権(破綻懸念先)	1,828	1,422	△ 406	1,407	△ 15
要管理債権	486	483	△ 3	491	8
小計 (不良債権) A	2,598	2,150	△ 448	2,123	△ 27
要管理債権以外の要注意先債権	7,085	5,959	△ 1,126	7,634	1,675
正常先債権	69,760	74,518	4,758	72,903	△ 1,615
正常債権 B	76,845	80,477	3,632	80,537	60
合計 (総与信) C=A+B	79,444	82,628	3,184	82,661	33
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	3.2%	2.6%	△ 0.6%	2.5%	△ 0.1%

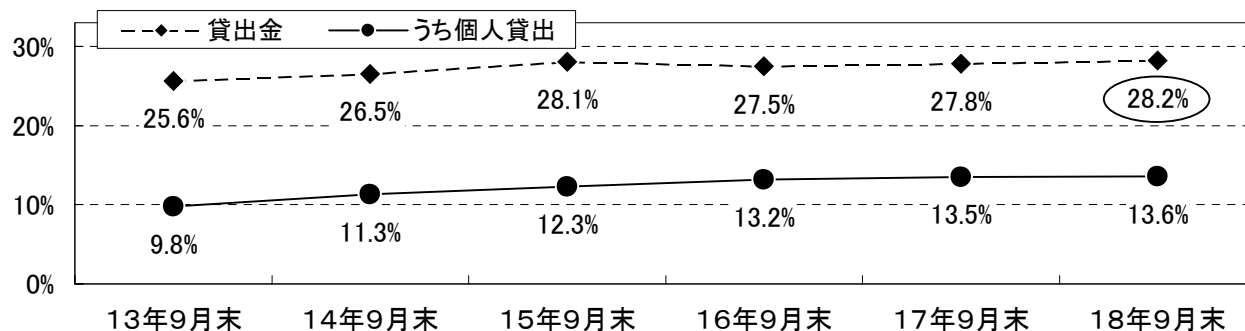
4. 神奈川県内の状況 個人貸出、個人預金とも着実に増加

地域金融機関として、神奈川県を中心に経営資源を投下したことにより、個人貸出は前中間期末比 577億円増の 3兆932億円となり、県内の貸出金全体のシェアも 28%台を回復した。
個人預金も着実に増加し、前中間期末比 1,805億円増の 6兆8,079億円となった。

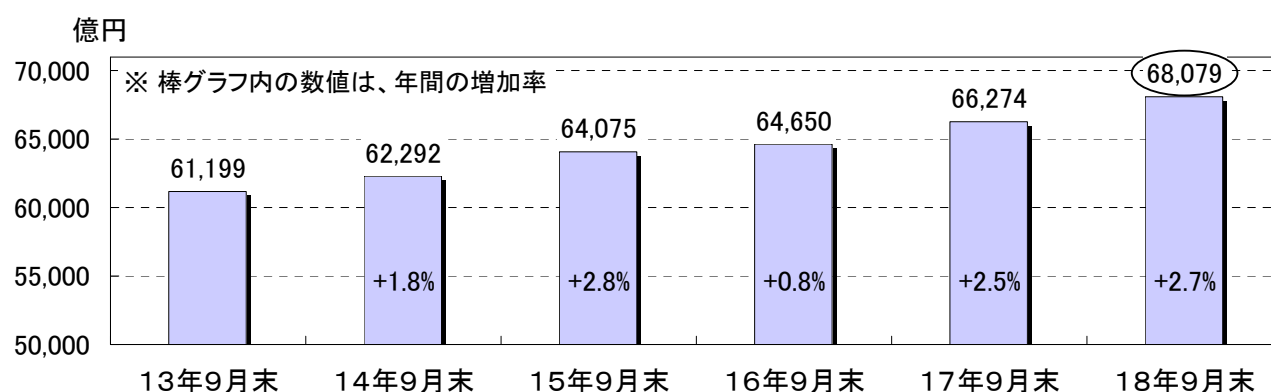
(1) 神奈川県内個人貸出



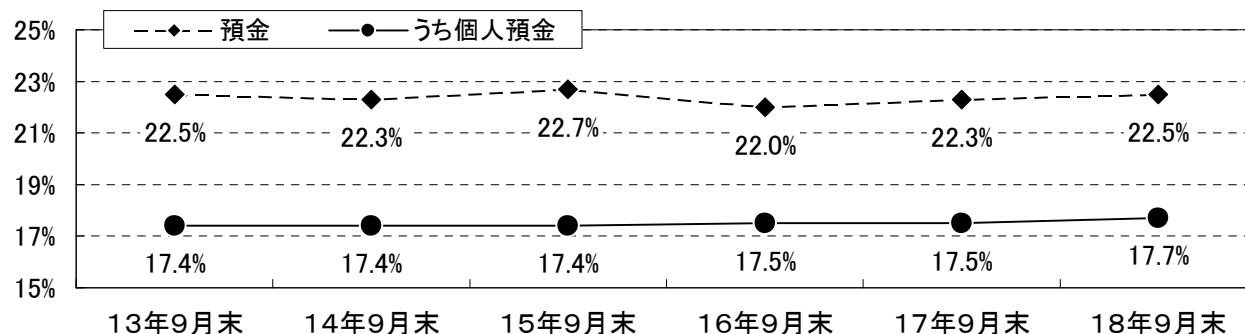
(2) 神奈川県内貸出シェア



(3) 神奈川県内個人預金



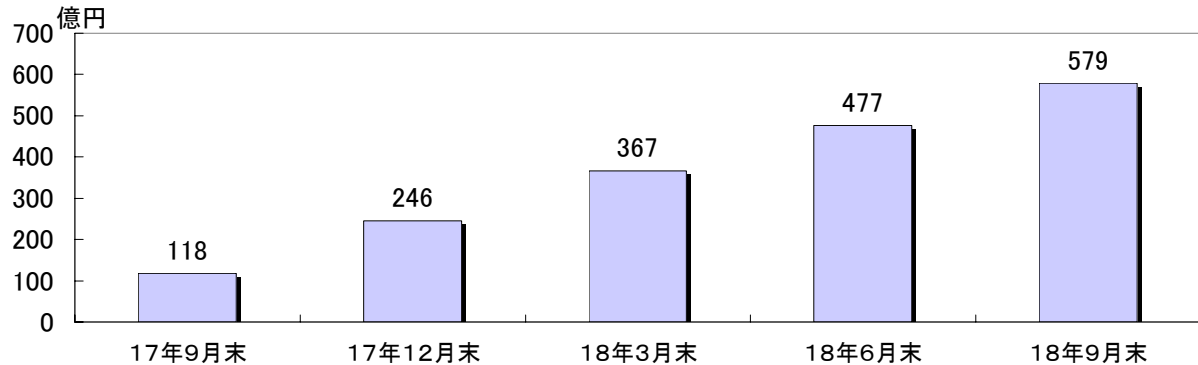
(4) 神奈川県内預金シェア



5. 東京西南部への進出 貸出残高は順調に増加

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向け、18年9月末までに4店舗出店。貸出金は順調に増加し、18年9月末における貸出残高は、579億円となった。

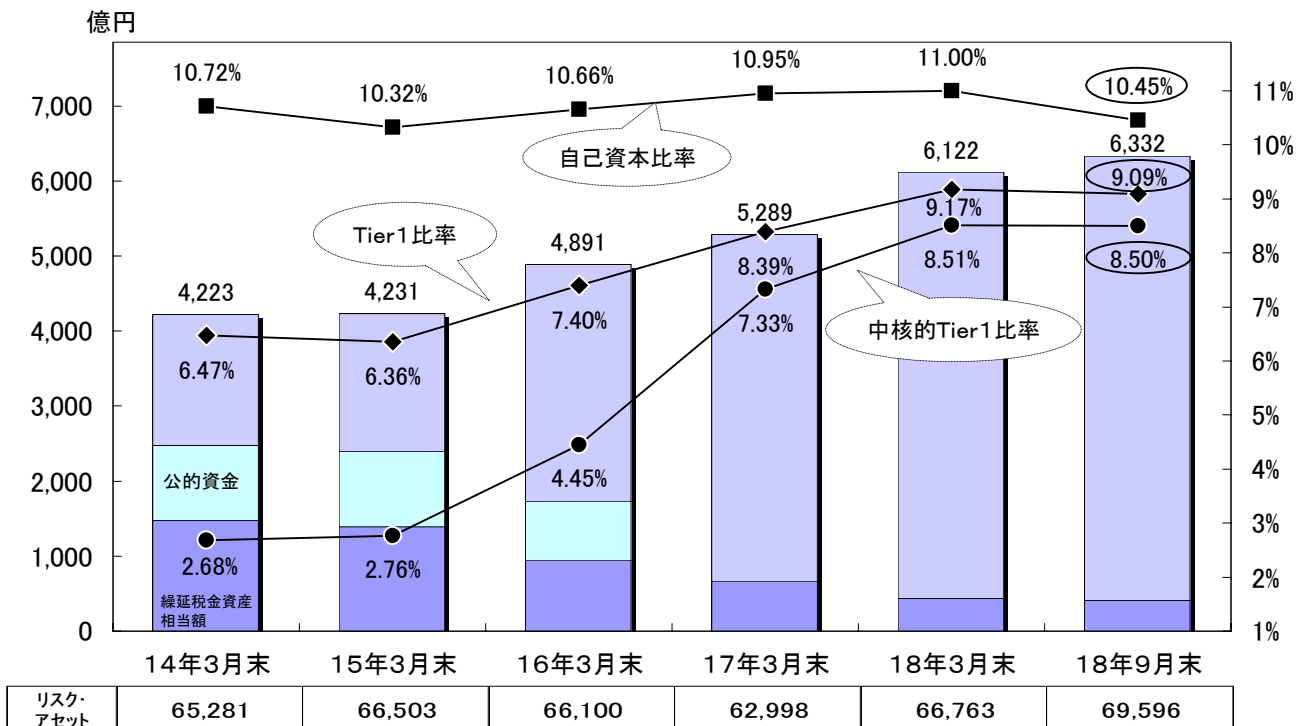
(参考) 東京西南部新規店舗の貸出残高推移



6. 自己資本比率 Tier1比率は9%台を維持

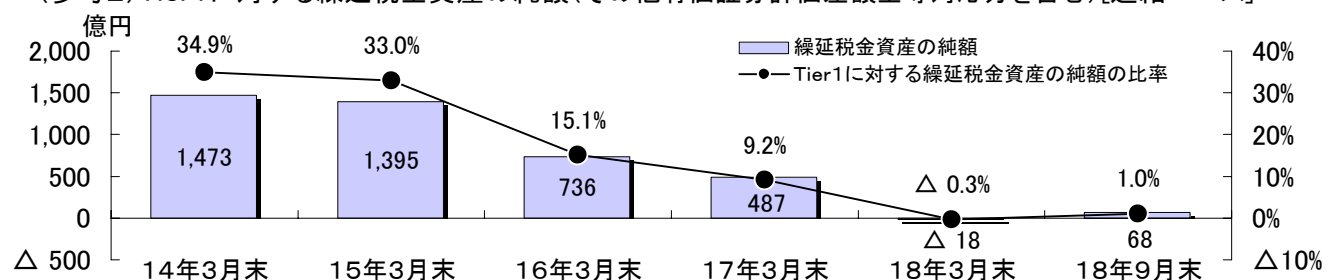
貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入59億円をおこなってもなお、着実な利益の積上げによりTier1比率 9.09%、中核的Tier1比率は8.50%と、いずれも高水準を維持した。
また、劣後債務 250億円を返済してもなお、自己資本比率は 10.45%と引き続き十分な水準となった。

(参考1) 自己資本比率(国内基準)およびTier1の推移[連結ベース]



(注) 中核的Tier1とは、Tier1から繰延税金資産相当額および公的資金を控除したもの

(参考2) Tier1に対する繰延税金資産の純額(その他有価証券評価差額金等対応分を含む)[連結ベース]



7. 業績予想 貸引前業務純益、経常利益、当期純利益のいずれも17年度比増益を予想

リージョナル・リテール戦略のよりいっそうの強化により、国内業務部門を中心に業務粗利益が増加することから、一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年度比 26億円増の 1,250億円を見込む。
また、経常利益は前年度比 69億円増の 1,080億円、当期純利益は前年度比 48億円増加の 650億円と、いずれも増益を見込む。

<単体>

(単位: 億円)

	17年度実績	18年度予想	前年度比
1 業務粗利益	2,087	2,145	58
2 国内業務部門利益	2,049	2,111	62
3 うち資金利益	1,643	1,674	31
4 うち役務取引等利益	369	371	2
5 うちその他業務利益	33	57	24
6 国際業務部門利益	38	34	△ 4
7 経費(△)	862	895	33
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,224	1,250	26
9 経常利益	1,011	1,080	69
10 当期純利益	602	650	48
11 与信費用(注1)	198	180	△ 18
12 与信費用比率(注2)	0.25%	0.21%	△ 0.04%

<連結>

(単位: 億円)

	17年度実績	18年度予想	前年度比
13 経常利益	1,027	1,095	68
14 当期純利益	608	655	47

(注1) 与信費用=不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金戻入益(特別利益)

(注2) 与信費用比率=与信費用/貸出平残

(参考1)株主還元方針および1株あたり配当金予想

- ・配当金は、安定配当の考え方を維持しながら、業績連動型の配当方式としている。
- ①普通配当金: 1株当たり年 7円(安定配当部分)
- ②特別配当金: 年度当期純利益が 500億円を上回る場合に、その超過額の 30%を目処に支払
- ・特別配当金は前年度比 1円増の 3円、普通配当金を合わせた年間配当金は 10円を予想
(中間配当金として 3円50銭を支払。期末配当金は 6円50銭を予想)

(単位: 億円、百万株)

	中間配当金	期末配当金(予想)	年間配当金(予想)	前年度比
発行済株式数(注)	—	1,398	1,398	△ 6
18年度 当期純利益(予想)	—	650	650	48
うち500億円超の部分 A	—	150	150	48
※Aの30%を目処に支払 特別配当金 B	—	3円00銭	3円00銭	1円00銭
普通配当金 C	3円50銭	3円50銭	7円00銭	0円00銭
配当金額計 (B+C)	3円50銭	6円50銭	10円00銭	1円00銭

(注) 18年度予想における発行済株式数は、18年9月末時の発行済株式数(自己株式を除く)

(参考2) 18年度 資金量見通し (国内業務部門)

(単位: 億円)

	17年度実績	18年度予想	前年度比
資金運用勘定	93,777	97,700	3,923
貸出金	78,706	82,300	3,594
資金調達勘定	92,635	95,700	3,065
預金	89,609	92,700	3,091

(参考3) 18年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位: %)

	17年度実績	18年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.78	1.81	0.03
貸出金利回	1.91	1.96	0.05
資金調達利回 B	0.03	0.10	0.07
預金利回	0.01	0.09	0.08
経費率	0.91	0.91	0.00
資金調達原価 C	0.93	0.99	0.06
資金運用調達金利差 A－B	1.75	1.71	△ 0.04
預貸金利鞘	0.98	0.96	△ 0.02
総資金利鞘 A－C	0.85	0.82	△ 0.03

Ⅱ．平成18年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
業 務 粗 利 益	102,204	846	101,358
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	101,664	△ 1,846	103,510
国 内 業 務 粗 利 益	100,498	1,140	99,358
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	99,959	△ 1,460	101,419
資 金 利 益	80,765	519	80,246
役 務 取 引 等 利 益	17,070	△ 721	17,791
特 定 取 引 利 益	407	269	138
そ の 他 業 務 利 益	2,255	1,073	1,182
(うち国債等債券損益)	539	2,599	△ 2,060
国 際 業 務 粗 利 益	1,705	△ 294	1,999
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,705	△ 386	2,091
資 金 利 益	139	△ 927	1,066
役 務 取 引 等 利 益	214	12	202
特 定 取 引 利 益	△ 39	△ 71	32
そ の 他 業 務 利 益	1,390	693	697
(うち国債等債券損益)	—	91	△ 91
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	44,088	1,350	42,738
人 件 費 (△)	15,539	646	14,893
物 件 費 (△)	25,345	622	24,723
税 金 (△)	3,203	82	3,121
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	58,115	△ 504	58,619
除く国債等債券損益(5勘定戻)	57,576	△ 3,195	60,771
① 一般貸倒引当金繰入(△)	△ 280	△ 280	—
業 務 純 益	58,395	△ 224	58,619
うち国債等債券損益(5勘定戻)	539	2,690	△ 2,151
臨 時 損 益	△ 8,005	5,654	△ 13,659
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	13,142	△ 68	13,210
貸 出 金 償 却 (△)	9,636	△ 2,592	12,228
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3,364	3,364	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	81	△ 866	947
そ の 他 (△)	59	25	34
(貸倒償却引当費用①+②)	12,862	△ 348	13,210
[参考](与信費用①+②-③)	12,862	1,106	11,756
株 式 等 関 係 損 益	6,707	6,927	△ 220
株 式 等 売 却 益	7,119	6,705	414
株 式 等 売 却 損 (△)	—	—	—
株 式 等 償 却 (△)	412	△ 223	635
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,570	△ 1,342	△ 228
経 常 利 益	50,390	5,430	44,960
特 別 損 益	1,424	△ 1,279	2,703
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 352	△ 230	△ 122
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	352	230	122
減 損 損 失 (△)	24	△ 81	105
償 却 債 権 取 立 益	1,801	324	1,477
③ 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	—	△ 1,454	1,454
税 引 前 中 間 純 利 益	51,814	4,151	47,663
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	18,492	8,267	10,225
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,028	△ 6,786	8,814
中 間 純 利 益	31,294	2,671	28,623
実質与信費用(償却債権取立益含む)	11,061	783	10,278

(注) 17年度中間期の貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
連 結 粗 利 益	106,718	1,826	104,892
資 金 利 益	81,551	138	81,413
役 務 取 引 等 利 益	20,566	△ 562	21,128
特 定 取 引 利 益	368	197	171
そ の 他 業 務 利 益	4,232	2,053	2,179
営 業 経 費 (△)	46,435	1,767	44,668
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	15,647	527	15,120
貸 出 金 償 却 (△)	11,657	△ 2,523	14,180
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3,391	3,391	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	457	457	—
そ の 他 (△)	141	△ 798	939
株 式 等 関 係 損 益	7,185	7,202	△ 17
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	282	82	200
そ の 他	△ 550	△ 1,115	565
経 常 利 益	51,553	5,701	45,852
特 別 損 益	2,240	△ 924	3,164
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	53,793	4,776	49,017
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19,141	8,685	10,456
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,513	△ 6,430	8,943
少 数 株 主 利 益 (△)	804	326	478
中 間 純 利 益	31,333	2,194	29,139
実質与信費用(償却債権取立益含む)	13,030	1,303	11,727

(注)1.「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

2. 17年度中間期の貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
連結業務純益	59,481	△ 343	59,824

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋子会社経常利益

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
資金運用勘定	97,403	4,547	92,856	3,171	89,685
貸出金	82,346	4,397	77,949	2,282	75,667
個人貸出	33,407	784	32,623	911	31,712
有価証券	11,338	710	10,628	△ 1,401	12,029
債券	9,633	572	9,061	△ 1,334	10,395
株式	1,705	138	1,567	△ 67	1,634
資金調達勘定	95,381	3,041	92,340	1,956	90,384
預金	92,321	3,173	89,148	1,361	87,787
個人預金	71,312	2,253	69,059	1,264	67,795
外部負債	1,590	17	1,573	858	715

（参考）全店ベース

（単位：億円）

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
資金運用勘定	99,162	4,797	94,365	3,241	91,124
貸出金	82,466	4,402	78,064	2,308	75,756
有価証券	11,955	825	11,130	△ 1,524	12,654
資金調達勘定	96,826	3,291	93,535	2,016	91,519
預金	93,333	3,005	90,328	1,423	88,905
外部負債	2,022	435	1,587	857	730

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
資金運用利回 A	1.71	△ 0.05	1.76	△ 0.09	1.85
貸出金利回	1.86	△ 0.08	1.94	△ 0.11	2.05
有価証券利回	0.98	0.06	0.92	0.06	0.86
資金調達利回 B	0.06	0.03	0.03	△ 0.03	0.06
預金利回	0.04	0.03	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.35	△ 0.04	0.39	△ 2.42	2.81
経費率	0.91	0.00	0.91	△ 0.01	0.92
資金調達原価 C	0.96	0.03	0.93	△ 0.03	0.96
資金運用調達利回差 A-B	1.65	△ 0.08	1.73	△ 0.06	1.79
預貸金利鞘	0.90	△ 0.12	1.02	△ 0.10	1.12
総資金利鞘 A-C	0.75	△ 0.08	0.83	△ 0.06	0.89

（参考）全店ベース

（単位：%）

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
資金運用利回	1.76	△ 0.02	1.78	△ 0.08	1.86
貸出金利回	1.86	△ 0.08	1.94	△ 0.11	2.05
有価証券利回	1.10	0.07	1.03	0.07	0.96
資金調達利回	0.13	0.06	0.07	0.01	0.06
預金利回	0.08	0.04	0.04	0.02	0.02
外部負債利回	0.93	0.53	0.40	△ 2.37	2.77
資金調達原価	1.04	0.07	0.97	△ 0.01	0.98
総資金利鞘	0.72	△ 0.09	0.81	△ 0.07	0.88

4. 役務取引等利益(国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
役務取引等収益	22,071	167	21,904	2,059	19,845
預金・貸出業務	8,925	△ 672	9,597	1,108	8,489
ATM関連	2,352	△ 13	2,365	4	2,361
口座振替	2,241	61	2,180	71	2,109
シ・ローン関連	1,538	△ 441	1,979	1,004	975
為替業務	5,425	△ 83	5,508	△ 16	5,524
証券関連業務	3,731	991	2,740	△ 401	3,141
投資信託関連	3,050	1,050	2,000	63	1,937
代理業務	791	△ 177	968	△ 3	971
保護預り・貸金庫業務	14	△ 4	18	△ 6	24
保証業務	596	81	515	130	385
その他	2,586	30	2,556	1,247	1,309
年金保険関連	2,325	152	2,173	1,266	907
役務取引等費用	5,000	887	4,113	△ 806	4,919
役務取引等利益	17,070	△ 721	17,791	2,865	14,926

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	539	2,690	△ 2,151	510	△ 2,661
売却益	778	△ 251	1,029	△ 182	1,211
償還益	—	△ 9	9	7	2
売却損	173	△ 1,656	1,829	△ 614	2,443
償還損	—	△ 1,302	1,302	△ 129	1,431
償却	66	8	58	58	—

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
債券デリバティブ損益	24	△ 1,933	1,957	403	1,554
国債等債券損益(5勘定戻)+債券デリバティブ損益	563	756	△ 193	914	△ 1,107

② 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
株式等損益(3勘定戻)	6,707	6,927	△ 220	△ 10,107	9,887
売却益	7,119	6,705	414	△ 9,756	10,170
売却損	—	—	—	△ 65	65
償却	412	△ 223	635	417	218

(参考)株式の売却状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	18年度中間期	17年度	17年度中間期	16年度	16年度中間期
株式売却額	4,337	2,757	2,281	11,619	9,673
期末株式残高	165,100	168,343	160,348	155,166	156,044

6. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 817	292	—	817	△ 1,109	28	1,138
その他有価証券	83,693	△ 27,524	97,213	13,519	111,217	128,495	17,278
株 式	90,944	△ 31,907	95,559	4,615	122,851	126,821	3,969
債 券	△ 5,278	3,322	265	5,544	△ 8,600	186	8,787
その他	△ 1,972	1,061	1,387	3,360	△ 3,033	1,487	4,521
合 計	82,876	△ 27,231	97,213	14,337	110,107	128,524	18,416
株 式	90,944	△ 31,907	95,559	4,615	122,851	126,821	3,969
債 券	△ 6,096	3,614	265	6,361	△ 9,710	215	9,925
その他	△ 1,972	1,061	1,387	3,360	△ 3,033	1,487	4,521

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 817	292	—	817	△ 1,109	28	1,138
その他有価証券	84,169	△ 27,554	97,689	13,519	111,723	129,002	17,278
株 式	91,420	△ 31,937	96,035	4,615	123,357	127,327	3,969
債 券	△ 5,278	3,322	265	5,544	△ 8,600	186	8,787
その他	△ 1,972	1,061	1,387	3,360	△ 3,033	1,487	4,521
合 計	83,352	△ 27,262	97,689	14,337	110,614	129,030	18,416
株 式	91,420	△ 31,937	96,035	4,615	123,357	127,327	3,969
債 券	△ 6,096	3,614	265	6,361	△ 9,710	215	9,925
その他	△ 1,972	1,061	1,387	3,360	△ 3,033	1,487	4,521

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(参考)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	320,525	421,262	139,368	83,749	337,887	413,148	147,103	95,395
国 債	235,591	176,813	74,927	45,703	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	26,071	7,770	30,497	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社 債	58,863	236,678	33,943	31,048	65,257	243,671	32,994	34,109
そ の 他	17,985	43,485	797	310,593	13,425	55,588	590	304,300
合 計	338,511	464,748	140,166	394,342	351,313	468,737	147,694	399,696

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	320,569	421,292	139,368	83,749	337,887	413,230	147,103	95,395
国 債	235,591	176,813	74,927	45,703	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	26,071	7,770	30,497	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社 債	58,907	236,708	33,943	31,048	65,257	243,753	32,994	34,109
そ の 他	17,985	43,485	797	310,593	13,425	55,588	590	304,571
合 計	338,554	464,777	140,166	394,342	351,313	468,818	147,694	399,967

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
人件費	15,539	646	14,893	165	14,728
物件費	25,345	622	24,723	238	24,485
税金	3,203	82	3,121	△ 58	3,179
経費	44,088	1,350	42,738	345	42,393

(参考)

(単位:%)

OHR	43.1	1.0	42.1	0.6	41.5
-----	------	-----	------	-----	------

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
給料・手当	13,399	691	12,708	435	12,273
退職給付費用	1,577	139	1,438	622	816
福利厚生費	153	15	138	1	137
減価償却費	4,437	95	4,342	170	4,172
土地建物機械賃借料	2,695	2	2,693	△ 122	2,815
営繕費	209	32	177	52	125
消耗品費	609	74	535	△ 59	594
給水光熱費	641	3	638	△ 40	678
旅費	72	4	68	17	51
通信費	577	40	537	△ 25	562
広告宣伝費	363	△ 10	373	38	335
諸会費・寄付金・交際費	245	9	236	17	219
租税公課	3,203	82	3,121	△ 58	3,179
その他	17,290	444	16,846	50	16,796
営業経費	45,476	1,619	43,857	1,099	42,758

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
総人員	3,602	184	146	3,418	3,456
実働人員	3,115	216	186	2,899	2,929
役員	11	1	0	10	11
執行役員	11	2	1	9	10

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
フルバンキング店舗	63	1	3	62	60
機能特化店舗	132	1	1	131	131
うち出張所	8	0	△ 14	8	22
店舗数	195	2	4	193	191
無人店舗数	375	7	15	368	360
住宅ローンセンター	28	0	0	28	28

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	58,115	△ 504	58,619	△ 897	59,516
職員一人当たり(千円)	19,326	△ 1,045	20,371	△ 208	20,579
業務純益	58,395	△ 224	58,619	△ 3,191	61,810
職員一人当たり(千円)	19,419	△ 952	20,371	△ 1,002	21,373

(注)「職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	17.12	△ 2.09	19.21	△ 4.20	23.41
中間純利益ベース	9.22	△ 0.16	9.38	△ 1.02	10.40

(注)ROE = $\frac{(\text{業務純益(または中間純利益)} - \text{優先株式配当金総額}) \times 2}{[(\text{期首純資産} - \text{期首優先株式発行済価額} \times) + (\text{期末純資産} - \text{期末優先株式発行済価額} \times)] \div 2}$
 ※自己株式控除後

10. ROA

【単体】

(単位:%)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.11	△ 0.05	1.16	△ 0.05	1.21
中間純利益ベース	0.60	0.03	0.57	0.04	0.53

(注)ROA = $\frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末		16年9月末
		17年9月末比		16年9月末比	
退職給付債務(期首)	74,249	1,340	72,909	4,931	67,978
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(△0.5%)	(2.5%)
年金資産(期首)	79,169	15,234	63,935	2,073	61,862
前払年金費用(期首)	△ 28,545	326	△ 28,871	△ 2,493	△ 26,378
未認識過去勤務債務(期首)	—	766	△ 766	3,068	△ 3,834
未認識数理計算上の差異(期首)	23,624	△ 14,987	38,611	2,282	36,329

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末		16年9月末
		17年9月末比		16年9月末比	
退職給付債務(期首)	74,417	1,361	73,056	4,953	68,103

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
退職給付費用	1,577	139	1,438	839	599
勤務費用	546	△ 17	563	△ 32	595
利息費用	742	13	729	△ 119	848
期待運用収益	△ 1,103	△ 168	△ 935	△ 55	△ 880
過去勤務債務の費用処理額	—	766	△ 766	767	△ 1,533
数理計算上の差異の費用処理額	1,204	△ 393	1,597	171	1,426
その他	187	△ 63	250	108	142

【連結】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期		16年度中間期
		17年度中間期比		16年度中間期比	
退職給付費用	1,600	145	1,455	837	618

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:億円)

		18年9月末			18年3月末	17年3月末
			18年3月末比	17年3月末比		
	貸倒引当金	361	△ 23	△ 226	384	587
	有価証券償却	52	1	2	51	50
	その他	108	4	7	104	101
	繰延税金資産小計 A	522	△ 18	△ 218	540	740
	評価性引当額 B	△ 58	0	△ 28	△ 58	△ 30
繰延税金資産合計(A+B) C		463	△ 19	△ 247	482	710
	その他有価証券評価差額金	340	△ 111	162	451	178
	退職給付信託設定益	74	0	3	74	71
	その他	31	0	△ 5	31	36
繰延税金負債合計 D		446	△ 111	161	557	285
繰延税金資産(純額)の計上額 (C-D)(△は繰延税金負債(純額))		17	91	△ 408	△ 74	425
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産		356	△ 21	△ 247	377	603

【連結】

(単位:億円)

		18年9月末			18年3月末	17年3月末
			18年3月末比	17年3月末比		
繰延税金資産(純額)の計上額 (△は繰延税金負債(純額))		68	86	△ 419	△ 18	487
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産		409	△ 26	△ 257	435	666

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	18年9月末 [速報値]			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.45 %	△ 0.55 %	△ 0.48 %	11.00 %	10.93 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	9.09 %	△ 0.08 %	0.36 %	9.17 %	8.73 %
(2) Tier I (参考 Tire Iに含まれる繰延税金資産相当額)	6,332 (409)	210 (△ 26)	780 (△ 168)	6,122 (435)	5,552 (577)
資本金	2,153	2	4	2,151	2,149
資本剰余金	1,769	2	4	1,767	1,765
利益剰余金	2,085	313	471	1,772	1,614
自己株式	△ 65	△ 61	△ 59	△ 4	△ 6
社外流出予定額	△ 51	—	—	—	—
連結子会社の少数株主持分	447	4	408	443	39
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	—	400	400	—
その他	△ 7	1	2	△ 8	△ 9
(3) Tier II	991	△ 249	△ 421	1,240	1,412
一般貸倒引当金	203	1	△ 13	202	216
自己資本に計上された土地再評価差額	248	0	2	248	246
負債性資本調達手段等	540	△ 250	△ 410	790	950
(4) 控除項目	44	30	32	14	12
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,279	△ 70	327	7,349	6,952
(6) リスクアセット	69,596	2,833	6,037	66,763	63,559
うちオンバランス	66,731	2,648	5,586	64,083	61,145
うちオフバランス	2,864	185	450	2,679	2,414

【単体】

(単位:億円)

	18年9月末 [速報値]			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.42 %	△ 0.52 %	△ 0.47 %	10.94 %	10.89 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	9.08 %	△ 0.09 %	0.34 %	9.17 %	8.74 %
(2) Tier I (参考 Tire Iに含まれる繰延税金資産相当額)	6,298 (356)	205 (△ 21)	769 (△ 158)	6,093 (377)	5,529 (514)
資本金	2,153	2	4	2,151	2,149
資本準備金	1,769	2	4	1,767	1,765
その他資本剰余金	0	0	0	0	0
利益準備金	383	0	0	383	383
任意積立金	—	—	—	1,196	916
次期繰越利益	—	—	—	197	320
その他利益剰余金	1,707	—	—	—	—
自己株式	△ 65	△ 61	△ 59	△ 4	△ 6
社外流出予定額	△ 51	—	—	—	—
その他	402	2	402	400	△ 0
(3) Tier II	936	△ 253	△ 427	1,189	1,363
一般貸倒引当金	147	△ 3	△ 20	150	167
自己資本に計上された土地再評価差額	248	0	2	248	246
負債性資本調達手段等	540	△ 250	△ 410	790	950
(4) 控除項目	8	0	0	8	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,226	△ 48	342	7,274	6,884
(6) リスクアセット	69,321	2,882	6,108	66,439	63,213
うちオンバランス	66,737	2,680	5,617	64,057	61,120
うちオフバランス	2,584	203	492	2,381	2,092

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,198	771	△ 351	3,427	4,549
	延滞債権額	157,865	△ 4,259	△ 10,154	162,124	168,019
	3カ月以上延滞債権額	5,206	829	△ 5,142	4,377	10,348
	貸出条件緩和債権額	43,932	△ 69	3,519	44,001	40,413
	合 計	211,202	△ 2,729	△ 12,128	213,931	223,330

(部分直接償却額) (75,069) (3,610) (△28,901) (71,459) (103,970)

貸出金残高(末残)	8,133,184	8,455	282,634	8,124,729	7,850,550
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.9	0.0	△ 0.2	1.9	2.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5
	合 計	2.5	△ 0.1	△ 0.3	2.6	2.8

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,198	573	△ 351	3,625	4,549
	延滞債権額	155,235	△ 3,309	△ 5,400	158,544	160,635
	3カ月以上延滞債権額	5,206	829	△ 5,260	4,377	10,466
	貸出条件緩和債権額	44,597	△ 212	180	44,809	44,417
	合 計	209,237	△ 2,120	△ 10,831	211,357	220,068

(部分直接償却額) (84,884) (3,618) (△29,825) (81,266) (114,709)

貸出金残高(末残)	8,133,609	8,302	283,069	8,125,307	7,850,540
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.9	0.0	△ 0.1	1.9	2.0
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5
	合 計	2.5	△ 0.1	△ 0.3	2.6	2.8

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	49,740	△ 4,946	△ 4,183	54,686	53,923
一般貸倒引当金	14,797	△ 281	△ 1,959	15,078	16,756
個別貸倒引当金	34,942	△ 4,666	△ 2,224	39,608	37,166
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	57,266	△ 4,928	△ 3,942	62,194	61,208
一般貸倒引当金	20,331	121	△ 1,333	20,210	21,664
個別貸倒引当金	36,935	△ 5,049	△ 2,609	41,984	39,544
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.6	△ 0.7	△ 4.6	40.3	44.2
	部分直接償却後	16.5	△ 2.0	△ 0.1	18.5	16.6
貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	△ 0.8	△ 4.5	45.6	49.3
	部分直接償却後	23.5	△ 2.0	△ 0.6	25.5	24.1

【連結】

(単位:%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	42.6	△ 0.8	△ 4.5	43.4	47.1
	部分直接償却後	17.6	△ 2.2	△ 0.3	19.8	17.9
貸倒引当金	部分直接償却前	49.5	△ 0.9	△ 4.1	50.4	53.6
	部分直接償却後	27.3	△ 2.1	△ 0.5	29.4	27.8

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,510	△ 1,942	△ 4,871	24,452	27,381
	危険債権	140,746	△ 1,470	△ 5,655	142,216	146,401
	要管理債権	49,139	760	△ 1,622	48,379	50,761
要管理債権以下 計 A		212,395	△ 2,653	△ 12,150	215,048	224,545
	要管理債権以外の要注意先債権	763,406	167,474	149,605	595,932	613,801
	正常先債権	7,290,301	△ 161,542	135,820	7,451,843	7,154,481
正常債権 計		8,053,708	5,933	285,425	8,047,775	7,768,283
合 計 B		8,266,104	3,280	273,276	8,262,824	7,992,828
要管理先債権		110,913	△ 1,520	△ 18,836	112,433	129,749
要管理債権以下の割合 A/B		2.5	△ 0.1	△ 0.3	2.6	2.8

【連結】

(単位:百万円、%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		26,279	△ 2,614	△ 5,518	28,893	31,797
危険債権		134,474	△ 7	△ 541	134,481	135,015
要管理債権		49,804	617	△ 5,079	49,187	54,883
要管理債権以下 計	C	210,558	△ 2,003	△ 11,139	212,561	221,697
要管理債権以外の 要注意先債権		768,854	165,897	148,017	602,957	620,837
正常先債権		7,343,127	△ 164,270	129,404	7,507,397	7,213,723
正常債権 計		8,111,982	1,627	277,422	8,110,355	7,834,560
合 計	D	8,322,540	△ 377	266,282	8,322,917	8,056,258
要管理先債権		112,802	△ 1,814	△ 22,181	114,616	134,983
要管理債権以下の割合	C/D	2.5	0.0	△ 0.2	2.5	2.7

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
保 全 額	A	167,943	△ 2,265	△ 16,889	170,208	184,832
貸倒引当金		40,122	△ 5,050	△ 4,669	45,172	44,791
担保保証等		127,821	2,786	△ 12,219	125,035	140,040
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権 計	B	274,170	△ 4,932	△ 29,362	279,102	303,532
保 全 率 (%)	A/B	61.25	0.27	0.36	60.98	60.89

(参考)債務者毎の保全率推移

(単位:百万円、%)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		22,510	△ 1,942	△ 4,871	24,452	27,381
貸倒引当金		2,964	△ 665	△ 838	3,629	3,802
担保保証等		19,545	△ 1,278	△ 4,034	20,823	23,579
保 全 率 (%)		100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権		140,746	△ 1,470	△ 5,655	142,216	146,401
貸倒引当金		31,730	△ 4,082	△ 1,501	35,812	33,231
担保保証等		82,090	4,454	△ 4,246	77,636	86,336
保 全 率 (%)		80.86	1.09	△ 0.81	79.77	81.67
要管理先債権		110,913	△ 1,520	△ 18,836	112,433	129,749
貸倒引当金		5,427	△ 304	△ 2,331	5,731	7,758
担保保証等		26,185	△ 390	△ 3,939	26,575	30,124
保 全 率 (%)		28.50	△ 0.23	△ 0.69	28.73	29.19

引当率・保全率(18年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 43 (7)		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	29	100%	100%
実質破綻先 181 (△27)			90 (△13)	134 (△6)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,407 (△15)		危険債権 1,407 (△15)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		317	54.09%	80.86%
			551 (8) [233]	587 (△2) [587]	269 (△20) [586]				
要注意先 8,125 (1,682)	要管理先 1,109 (△15)	要管理債権 491 (8)	担保 信用		※[]内の計数は 引当前の分類額		54	6.40%	28.50%
	要管理先以外 の要注意先		45 (△26)	1,063 (10)					
		正常債権 80,537 (60)	2,110 (199)	4,906 (1,499)			47	0.67%	
正常先 72,903 (△1,615)			72,903 (△1,615)				46	0.06%	
合計 82,661 (33) 100.0%		合計 82,661 (33)	非分類 75,700 (△1,447) 91.6%	Ⅱ分類 6,691 (1,500) 8.1%	Ⅲ分類 269 (△21) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 494		要管理先以下合計 61.25%

※()内は18年3月末との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(18年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 43		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 225		破綻先債権 41
実質破綻先 181			216	41
破綻懸念先 1,407			174	
		危険債権 1,407	1,404	延滞債権 1,578
要注意先 8,125	要管理先 1,109	要管理債権 (注) 491	491	3カ月以上延滞債権 52
	要管理先以外の要注意先 7,016		439	条件緩和債権 439
		小計 2,123	小計 2,112	合 計 2,112
正常先 72,903		正常債権 80,537	79,219	
合 計 82,661		合 計 82,661	合 計 81,331	(注)要管理債権

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	18年9月末	18年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225	△ 19	47	67	244
危険債権	1,407	△ 15	281	296	1,422
18年度上期	1,632	△ 34	329	363	1,666

	18年3月末	17年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	△ 39	60	98	283
危険債権	1,422	△ 406	308	715	1,828
17年度	1,666	△ 445	368	814	2,111

	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	△ 155	84	239	438
危険債権	1,828	△ 240	592	831	2,068
16年度	2,111	△ 395	676	1,071	2,506

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	18年度上期	17年度	16年度
清算型処理	6	61	1
再建型処理	0	25	89
再建型処理に伴う業況改善	—	117	—
債権流動化	201	660	342
直接償却	△ 4	△ 469	158
その他	160	418	479
回収・返済等	135	281	279
業況改善	24	136	199
合 計	363	814	1,071

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	18年度上期		17年度上期		16年度上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I～IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	0	—	1	9
VI	1	1	0	—	0	—
VII	0	—	0	—	1	1
VIII	7	22	3	6	0	—
IX	3	11	10	9	6	24
X	0	—	1	1	0	—
X I	5	19	5	8	3	13
X II	1	4	1	0	4	38
格付なし	1	1	0	—	0	—

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	18年度上期		17年度上期		16年度上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I～IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	0	—	1	9
VI	1	1	0	—	0	—
VII	1	2	0	—	1	1
VIII	3	12	3	6	0	—
IX	4	15	11	11	5	11
X	0	—	0	—	0	—
X I	6	23	4	7	1	7
X II	2	5	2	1	7	56
格付なし	1	1	0	—	0	—

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,133,184	8,455	282,634	8,124,729	7,850,550
製 造 業	900,935	61,894	84,637	839,041	816,298
農 業	6,939	△ 172	△ 270	7,111	7,209
林 業	78	△ 6	△ 8	84	86
漁 業	5,863	△ 586	2,113	6,449	3,750
鉱 業	3,288	△ 214	△ 747	3,502	4,035
建 設 業	293,869	△ 17,326	△ 803	311,195	294,672
電気・ガス・熱供給・水道業	12,295	1,322	945	10,973	11,350
情 報 通 信 業	62,343	10,173	22,163	52,170	40,180
運 輸 業	349,548	△ 5,791	7,979	355,339	341,569
卸 売 ・ 小 売 業	679,341	29,138	45,735	650,203	633,606
金 融 ・ 保 険 業	368,082	△ 11,918	△ 32,687	380,000	400,769
不 動 産 業	1,079,880	46,880	87,770	1,033,000	992,110
各 種 サ ー ビ ス 業	905,364	53,267	53,969	852,097	851,395
地 方 公 共 団 体	82,490	△ 9,317	△ 3,451	91,807	85,941
そ の 他	3,382,865	△ 148,889	15,287	3,531,754	3,367,578

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	211,202	△ 2,729	△ 12,128	213,931	223,330
製 造 業	27,143	3,560	4,407	23,583	22,736
農 業	470	17	△ 28	453	498
林 業	48	△ 3	△ 3	51	51
漁 業	21	△ 55	△ 357	76	378
鉱 業	—	—	△ 10	—	10
建 設 業	20,655	△ 4,583	2,843	25,238	17,812
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,758	926	1,266	832	492
運 輸 業	2,897	△ 108	986	3,005	1,911
卸 売 ・ 小 売 業	23,587	183	611	23,404	22,976
金 融 ・ 保 険 業	12,794	△ 1,052	△ 2,200	13,846	14,994
不 動 産 業	51,171	△ 5,040	△ 11,045	56,211	62,216
各 種 サ ー ビ ス 業	25,373	△ 681	△ 5,346	26,054	30,719
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	45,280	4,108	△ 3,253	41,172	48,533

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	212,395	△ 2,653	△ 12,150	215,048	224,545
製 造 業	27,175	3,545	4,393	23,630	22,782
農 業	470	17	△ 29	453	499
林 業	48	△ 3	△ 3	51	51
漁 業	25	△ 51	△ 353	76	378
鉱 業	—	—	△ 10	—	10
建 設 業	20,820	△ 4,565	2,853	25,385	17,967
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,759	927	1,267	832	492
運 輸 業	2,933	△ 73	1,022	3,006	1,911
卸 売 ・ 小 売 業	23,941	345	779	23,596	23,162
金 融 ・ 保 険 業	12,946	△ 1,022	△ 2,203	13,968	15,149
不 動 産 業	51,238	△ 5,066	△ 11,111	56,304	62,349
各 種 サ ー ビ ス 業	25,528	△ 659	△ 5,331	26,187	30,859
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	45,508	3,953	△ 3,423	41,555	48,931

④ 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
中小企業等貸出残高	6,514,707	112,856	258,352	6,401,851	6,256,355
うち中小企業貸出	3,133,817	61,051	187,428	3,072,766	2,946,389
中小企業等貸出比率	80.1	1.4	0.5	78.7	79.6

⑤ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
消費者ローン残高	3,380,890	51,805	70,924	3,329,085	3,309,966
住宅系ローン	3,053,403	48,519	58,255	3,004,884	2,995,148
住宅ローン	1,998,632	30,003	9,094	1,968,629	1,989,538
アパートローン	1,054,771	18,516	49,161	1,036,255	1,005,610
その他のローン	327,487	3,286	12,669	324,201	314,818

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
アジア向け	2,432	835	769	1,597	1,663
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中南米向け	5,120	638	△ 780	4,482	5,900
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
預 金	(末 残)	93,003	△ 1,353	2,082	94,356	90,921
	(平 残)	93,333	2,562	3,005	90,771	90,328
貸出金	(末 残)	81,331	84	2,826	81,247	78,505
	(平 残)	82,466	3,643	4,402	78,823	78,064

② 預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
	法 人	17,857	△ 10	335	17,867	17,522
	個 人	71,786	684	1,859	71,102	69,927
	公 金	2,584	△ 1,516	175	4,100	2,409
	金 融	751	△ 522	△ 310	1,273	1,061
合 計		92,979	△ 1,365	2,058	94,344	90,921

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。